

横浜市景況・経営動向調査 第 65 回

特別調査

市内企業の環境経営の取り組み、及び原油高の影響について

横浜市経済観光局 2008年6月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査結果

- 市内企業における環境経営の取り組み、及び原油高の影響について -

特別調査回収数 398社 (回収率: 42.3%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	14 (52)	15 (34)	146 (319)	5 (26)	180 (431)
非製造業	22 (61)	53 (132)	121 (272)	22 (46)	218 (511)
合計	36 (113)	68 (166)	267 (591)	27 (72)	398 (942)

注 下段の()内は発送企業数

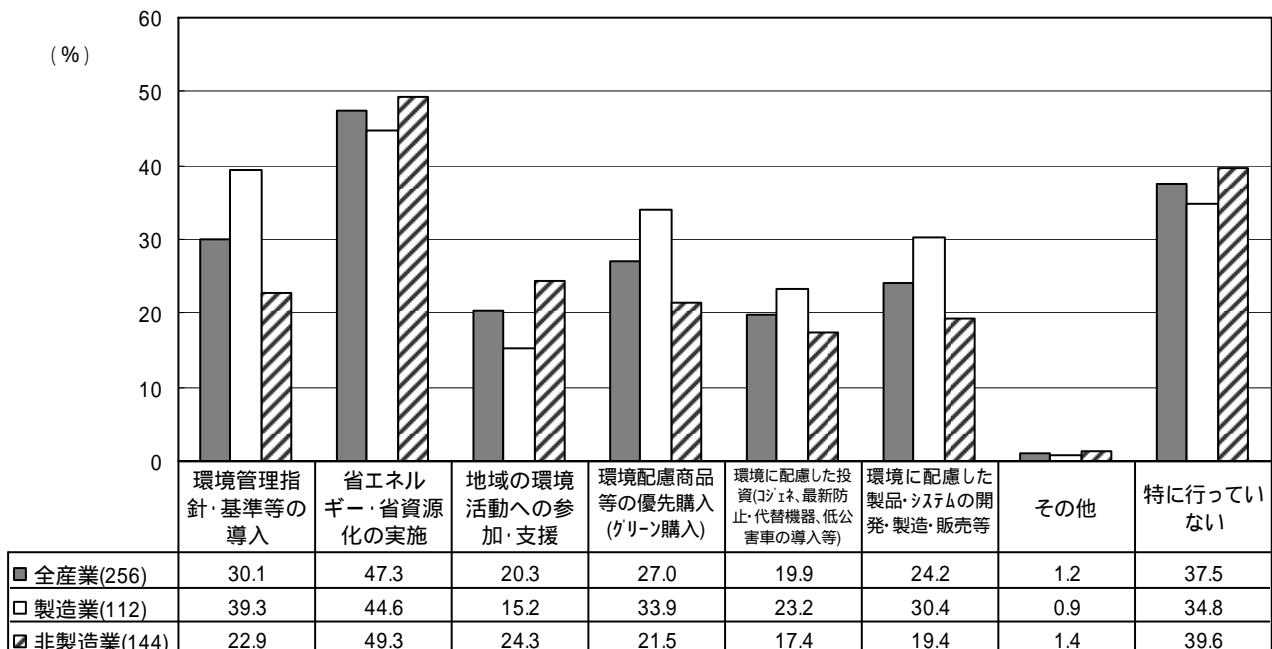
1 環境経営に対する取り組みについて

(1) 環境経営に対する取り組み

市内企業の現在の環境経営に対する取り組みを見ると、「省エネルギー・省資源化の実施」が47.3%で最も高い回答となっており、これに「環境管理指針・基準等の導入」(30.1%)、「環境配慮商品等の優先購入(グリーン購入)」(27.0%)、「環境に配慮した製品・システムの開発・製造・販売等」(24.2%)などの回答が続いている。「特に行っていない」は37.5%と全体の4割弱の回答であった。

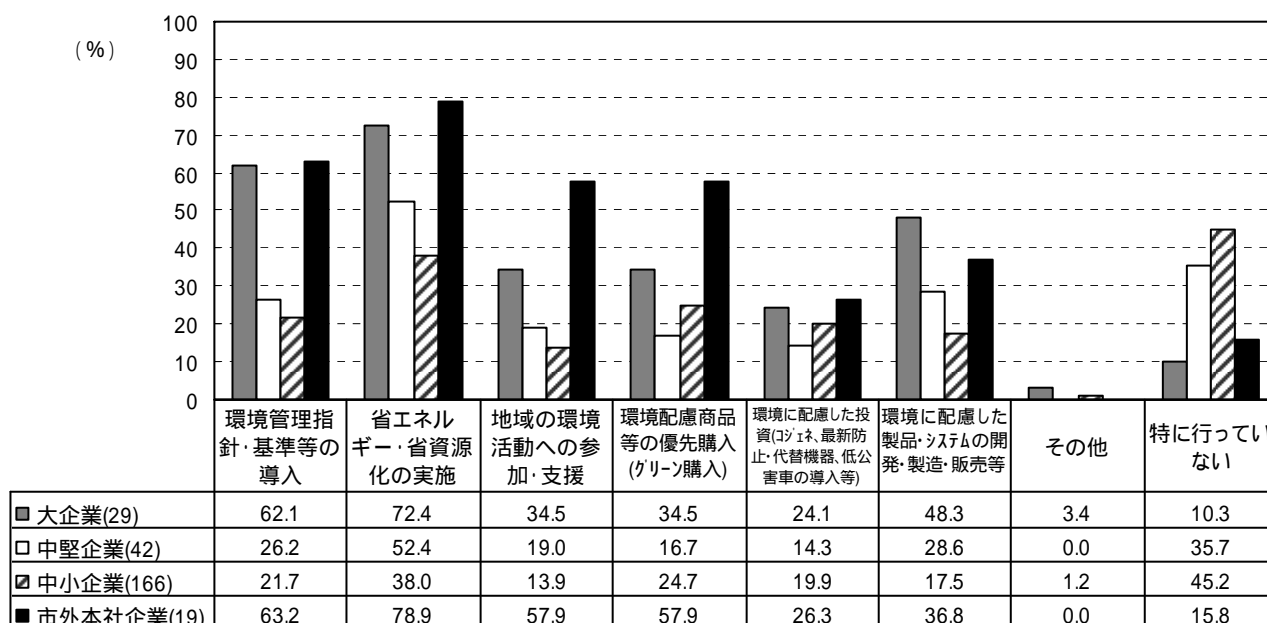
業種別にみると、「省エネルギー・省資源化の実施」は業種別で大きな差異は見られないが、「環境管理指針・基準等の導入」、「環境配慮商品等の優先購入(グリーン購入)」、「環境に配慮した製品・システムの開発・製造・販売等」は非製造業よりも製造業が、一方「地域の環境活動への参加・支援」は製造業よりも非製造業の方がそれぞれ回答率が高くなっている。

図1 環境経営に対する現在の取り組み(業種別:複数回答)



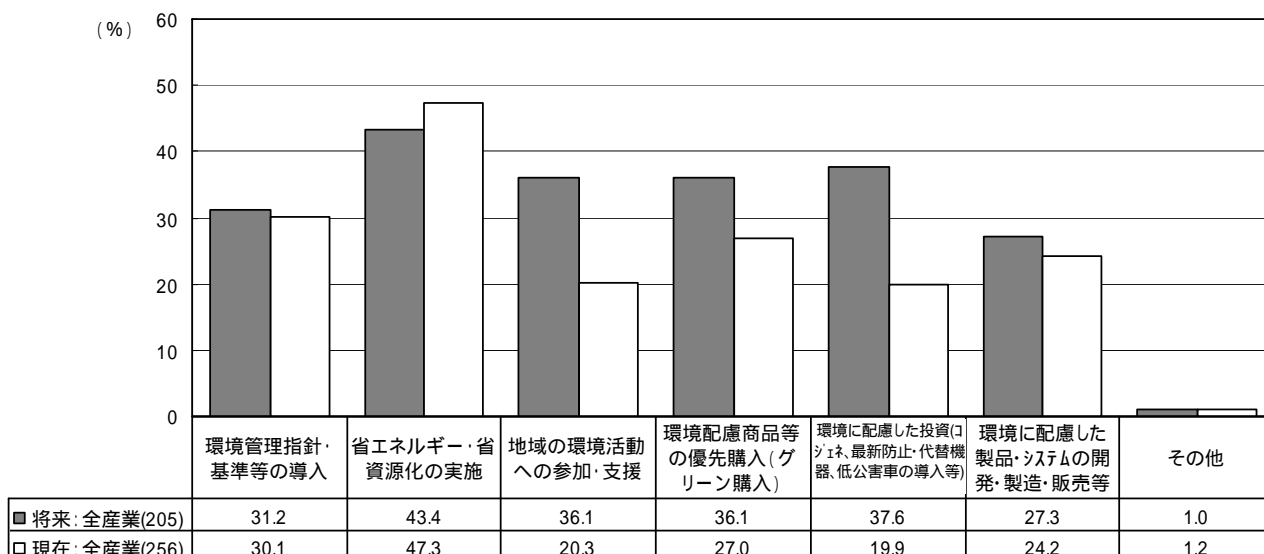
規模別にみると、全ての項目で大企業、市外本社企業の回答率が中堅企業、中小企業より高くなっており、逆に、「特に行っていない」は規模が小さいほど回答率が高くなっている。大企業、市外本社企業が中堅企業、中小企業と比較して環境経営への対応が進んでいることが分かる。

図 2 環境経営に対する現在の取り組み（規模別：複数回答）



現在は行っていないが、将来的に行う可能性のある取り組みは、「省エネルギー・省資源化の実施」(43.4%)「環境に配慮した投資(コジェネ、低公害車の導入等)」(37.6%)「環境配慮商品等の優先購入(グリーン購入)」(36.1%)「地域の環境活動への参加・支援」(36.1%)である。中でも、「環境に配慮した投資(コジェネ、低公害車の導入等)」、「地域の環境活動への参加・支援」については、現在の取り組みと比較して15ポイント以上高い回答率となっており、現在よりも将来にわたって取り組み意向の高い項目となっている。

図 3 環境経営に対する取り組み姿勢（全産業：複数回答）



1 : 「将来」の回答企業数は無回答企業を除く。

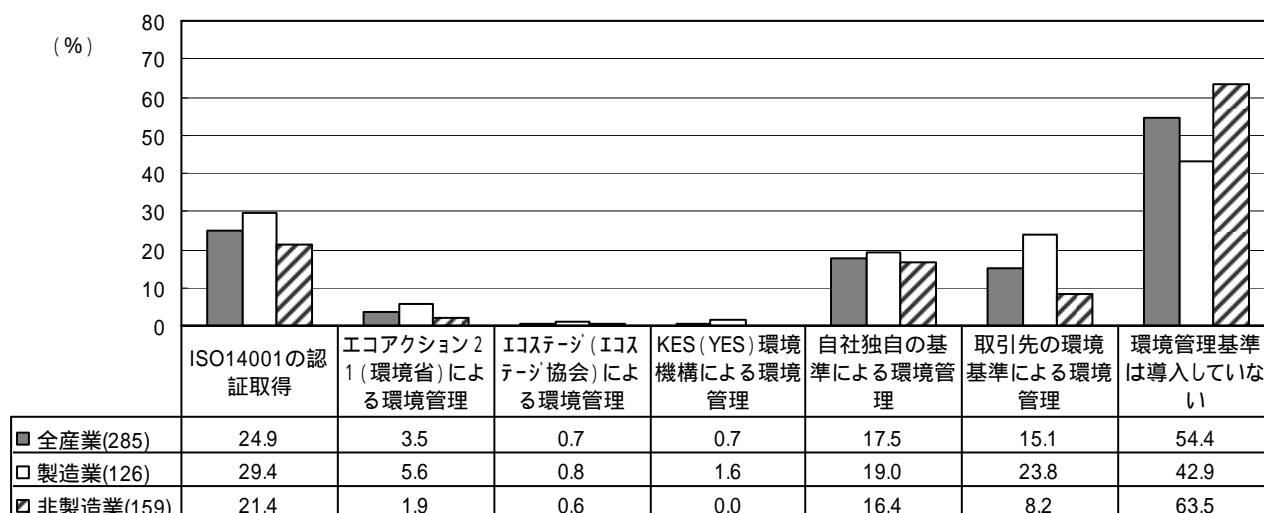
2 : 「現在」は図1の再掲。

(2) 環境管理基準の導入

環境管理基準の導入状況については、「環境管理基準は導入していない」が54.4%となっており、約45%の企業は何らかの「環境管理基準を導入している」という回答となった。具体的な基準としては、「ISO14001の認証取得」が24.9%で最も高くなっており、これに「自社独自の基準による環境管理」(17.5%)、「取引先の環境基準による環境管理」(15.1%)が続いている。

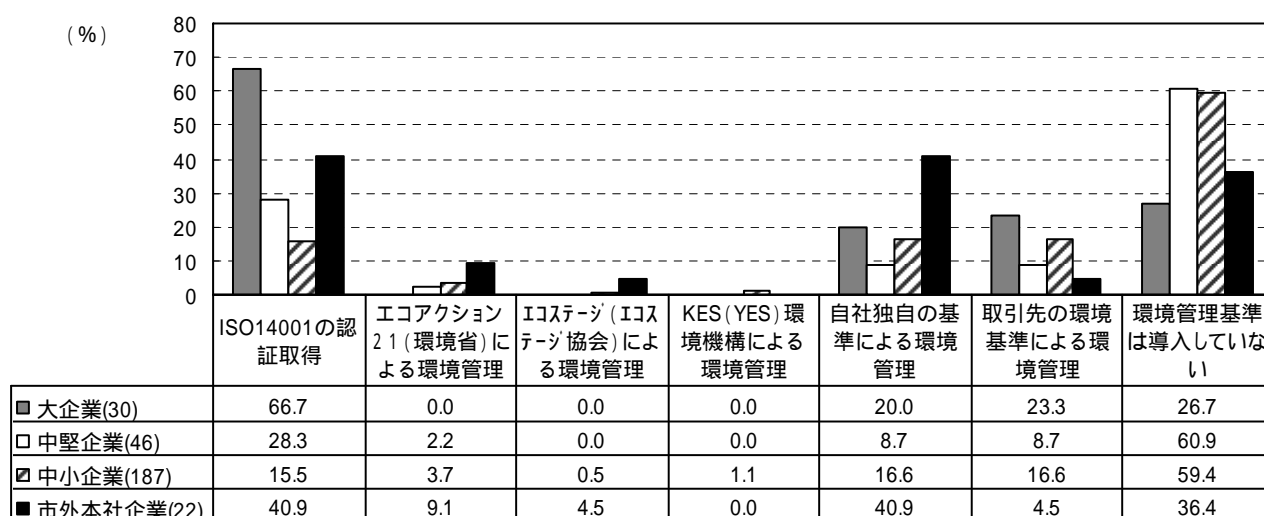
業種別にみると、いずれの環境管理基準も製造業の方がより高い回答率となっており、特に、「取引先の環境基準による環境管理」については、製造業と非製造業との差異が他の項目と比較して大きくなっている。「環境管理基準は導入していない」は非製造業で製造業よりも回答率が高く、非製造業における回答率は50%を超える一方で、製造業は約40%の回答となっている。

図4 環境管理基準の導入状況(全産業：複数回答)



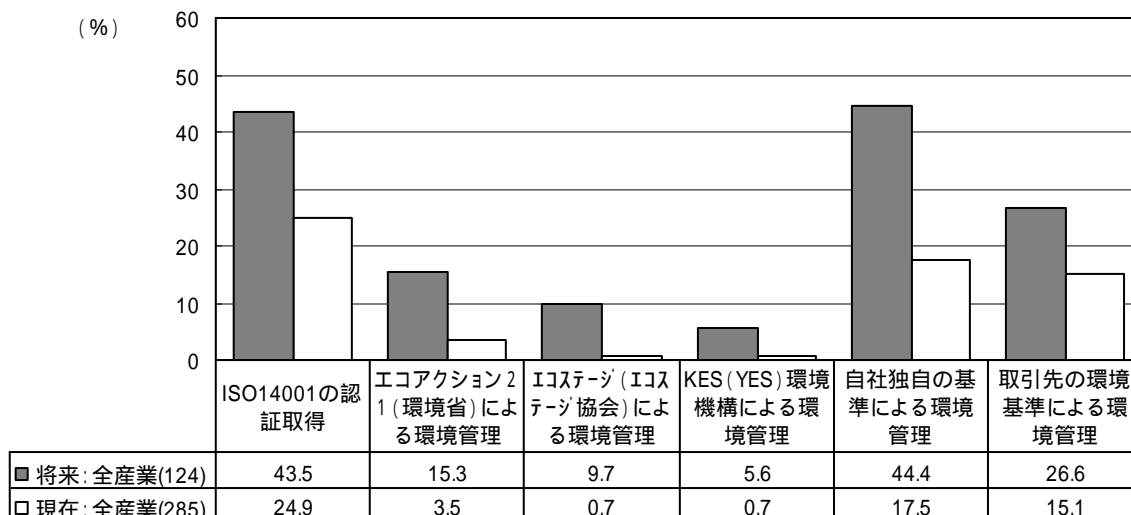
規模別にみると、大企業、市外本社企業は中堅企業、中小企業と比較して、「環境管理基準は導入していない」という回答が低くなっている。個別の環境管理基準については、「ISO14001の認証取得」は大企業(66.7%)、市外本社企業(40.9%)、中堅企業(28.3%)、中小企業(15.5%)と回答率が大きく異なっており、大企業、市外本社企業では非常に高い回答率となっている。逆に、中小企業では「取引先の環境基準による環境管理」、「自社独自の基準による環境管理」の回答率が他の規模と比較して高くなっている。

図5 環境管理基準の導入状況(規模別：複数回答)



現在は導入していないものの、将来の導入を計画している環境基準についても「自社独自の基準による環境管理」が44.4%で最も高く、「ISO14001の認証取得」(43.5%)、「取引先の環境基準による環境管理」(26.6%)の順で続いている。また、現在においては、ほとんどみられなかった、「エコアクション21(環境省)による環境管理」も将来では15%程度の導入意向が認められる。

図6 環境管理基準の導入状況・将来意向(規模別:複数回答)



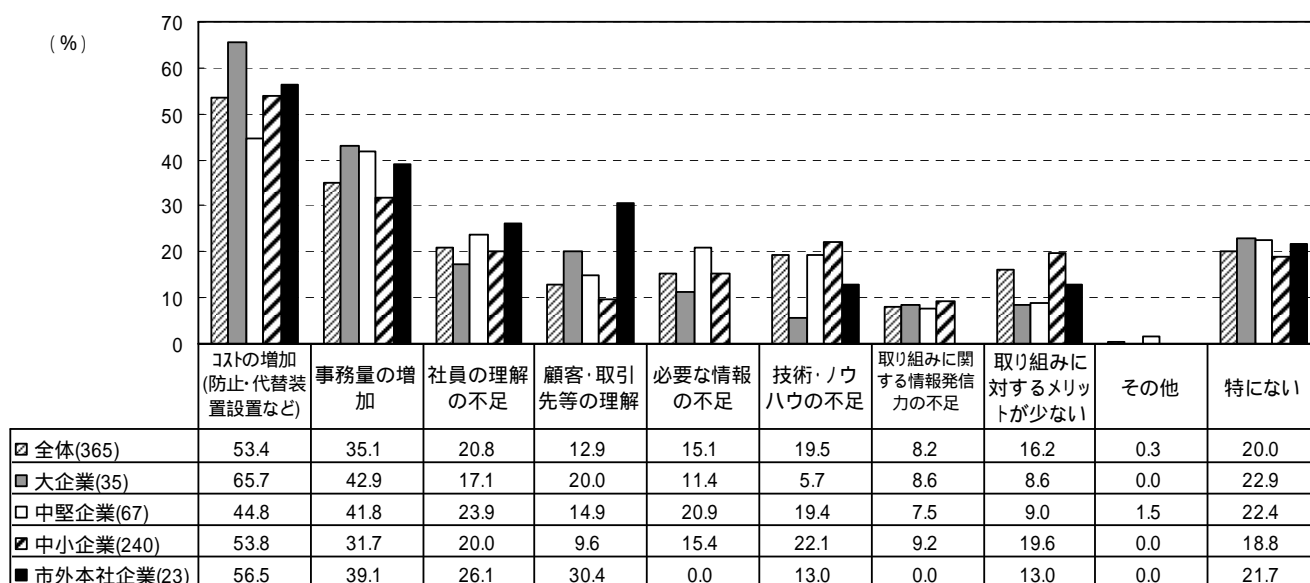
1:「将来」の回答企業数は無回答企業を除く。
2:「現在」は図4の再掲。

(3) 環境経営に取り組む上での問題点

環境経営に取り組む上での問題点としては、「コストの増加」(53.4%)とこれに次ぐ「事務量の増加」(35.1%)の回答割合が非常に高くなっている。

規模別でみると、「コストの増加」は大企業で特に回答率が高くなっており、「事務量の増加」も規模が大きいほど回答率が高いという傾向が見られる。逆に、「技術・ノウハウの不足」、「必要な情報の不足」、「取り組みに対するメリットが少ない」では中堅企業、中小企業で大企業と比較して回答率が高くなっている。

図7 環境経営に取り組む上での問題点(規模別:3つまで回答)

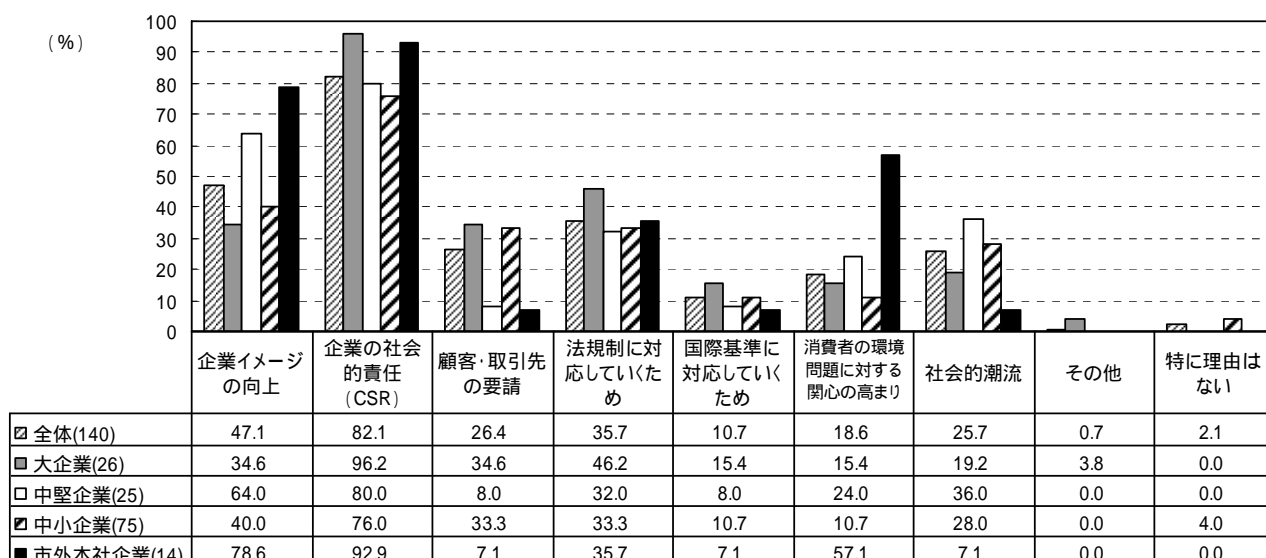


(4) 環境経営に取り組む理由

環境経営に取り組む理由としては（現在環境経営に対して取り組みを行っている企業のみ）「企業の社会的責任」が82.1%で突出して高い回答となっており、「企業イメージの向上」（47.1%）、「法規制に対応していくため」（35.7%）、「顧客・取引先の要請」（26.4%）などがこれに続いている。

規模別では、最も回答率の高かった「企業の社会的責任」については、大企業、市外本社企業でより高い回答率となっている。この他では、「企業イメージの向上」では中堅企業及び市外本社企業が、「顧客・取引先の要請」では、大企業及び中小企業が他の規模と比較して回答率が高いという特徴が見られる。

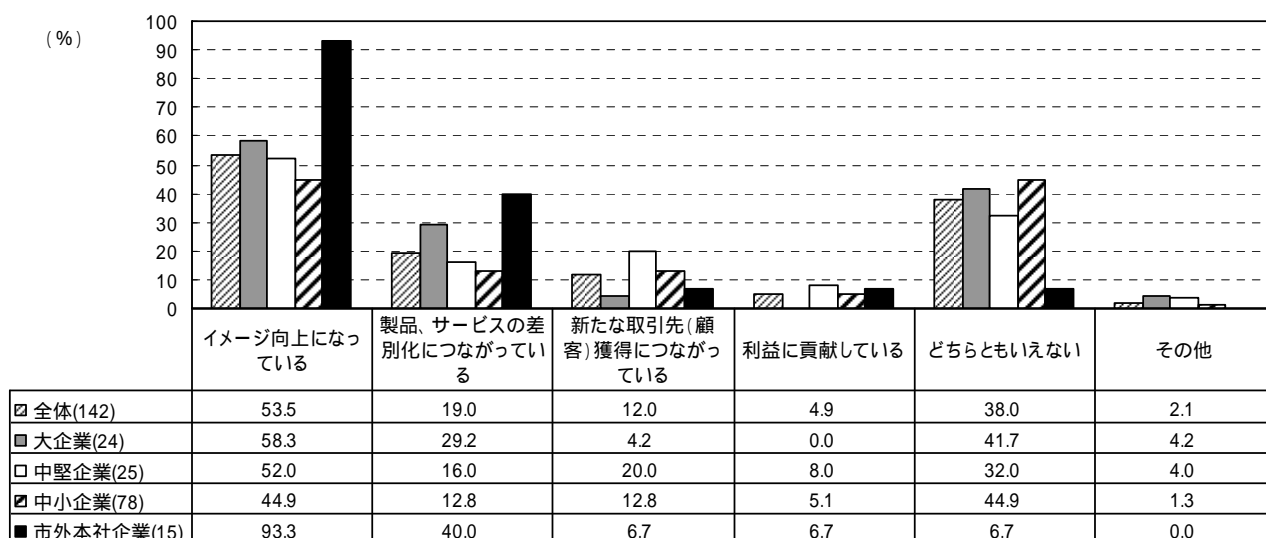
図8 環境経営に取り組む理由（規模別：3つまで回答）



(5) 経営に対する影響

環境経営への取り組みが現在の経営状況に与えている影響については、「イメージ向上になっている」が53.5%を占め最も高くなっており、特に市外本社企業では93.3%と非常に高い回答率となっている。また中堅企業と中小企業では「新たな取引先(顧客)獲得につながっている」という回答率が高くなっている。

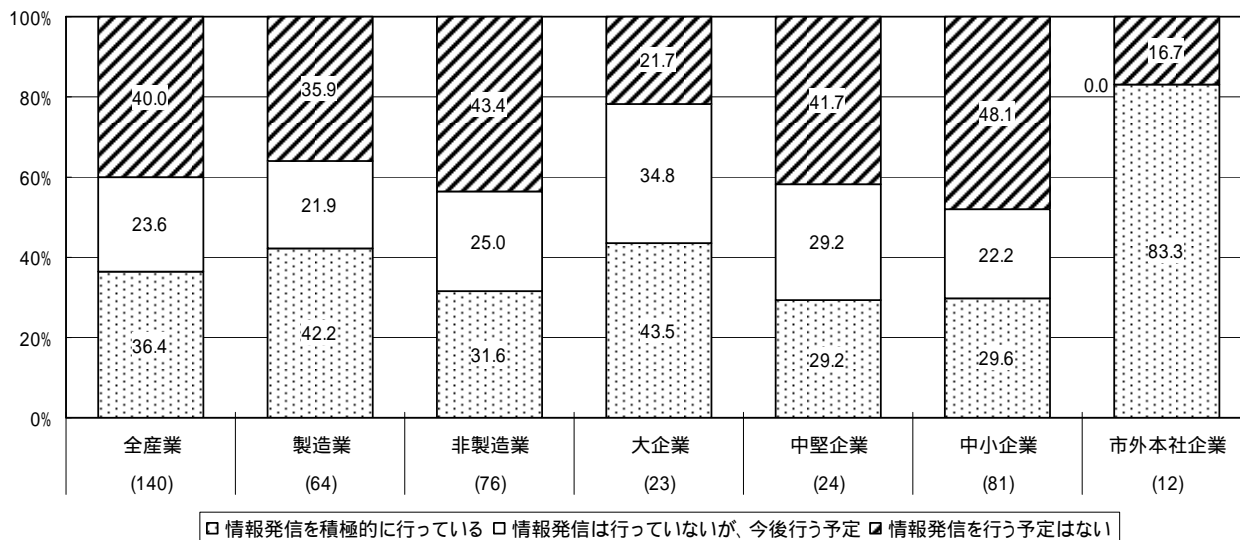
図9 経営状況への影響



(6) 対外的な情報発信

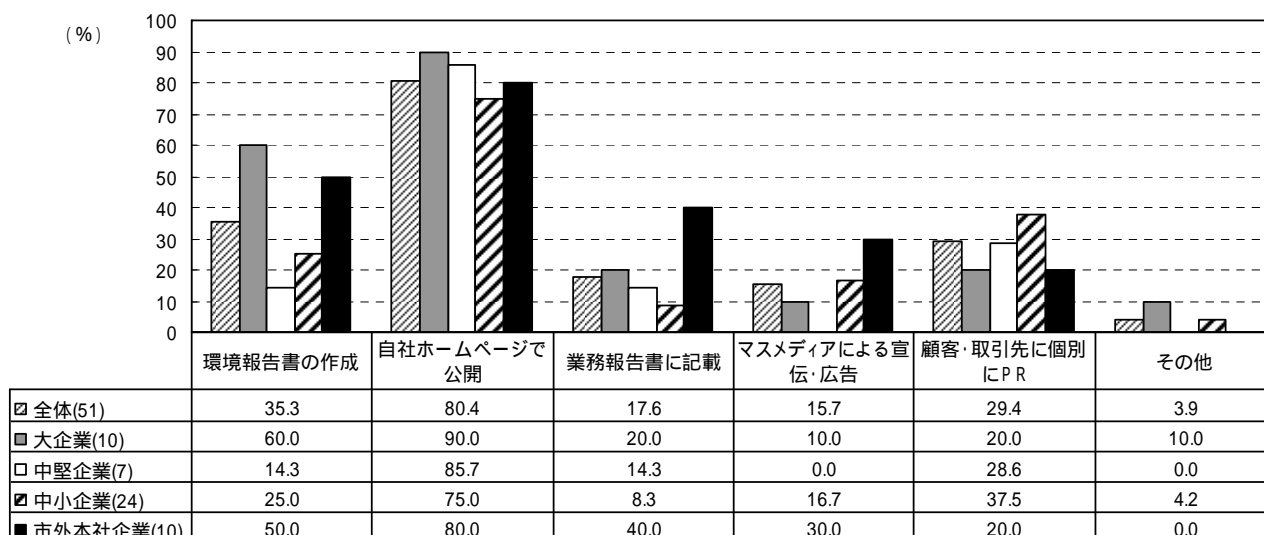
自社の環境経営への取り組みに関する対外的な情報発信については、「情報発信を積極的に行っている」が36.4%、「情報発信は行っていないが、今後行う予定」が23.6%で、将来まで含めると60%の企業が情報発信を行うということになる。業種別にみると、製造業の方が情報発信に対して積極的な回答が高くなっており、規模別では、大企業、市外本社企業の方が中堅企業、中小企業よりも情報発信を積極的に行う意向が高い。

図 10 対外的な情報発信



情報発信の方法としては(情報発信を積極的に行っていると回答した企業)「自社ホームページで公開」が80.4%で最も高く、「環境報告書の作成」(35.3%)、「顧客・取引先に個別にPR」(29.4%)がこれに続いている。規模別に見ると、「自社ホームページで公開」は規模によってそれほど差異は見られないが、「環境報告書の作成」は大企業、市外本社企業で比較的に回答率が高くなっている。

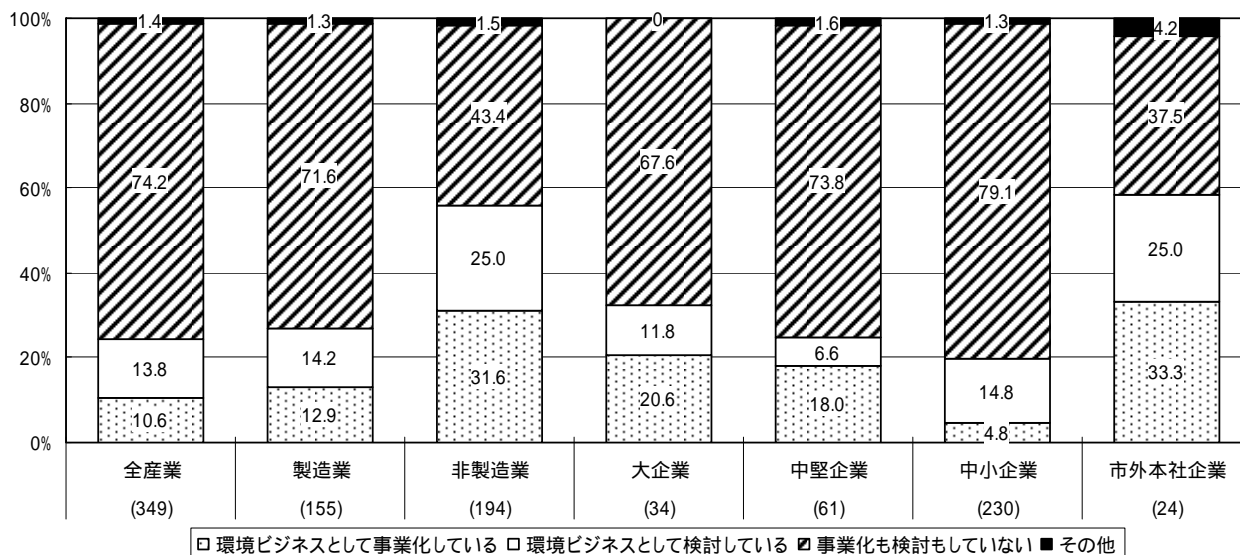
図 11 情報発信の方法



(7) 環境ビジネスとしての事業

環境ビジネスとしての事業については74.2%が「事業化も検討していない」という回答であり、「環境ビジネスとして事業化している」又は「環境ビジネスとして検討している」をあわせても約25%と低い回答率となっている。一方で、業種別、規模別にみると非製造業と市外本社企業では、「環境ビジネスとして事業化している」が約30%あり、「環境ビジネスとして検討している」をあわせると50%を超える高い回答率となっている。

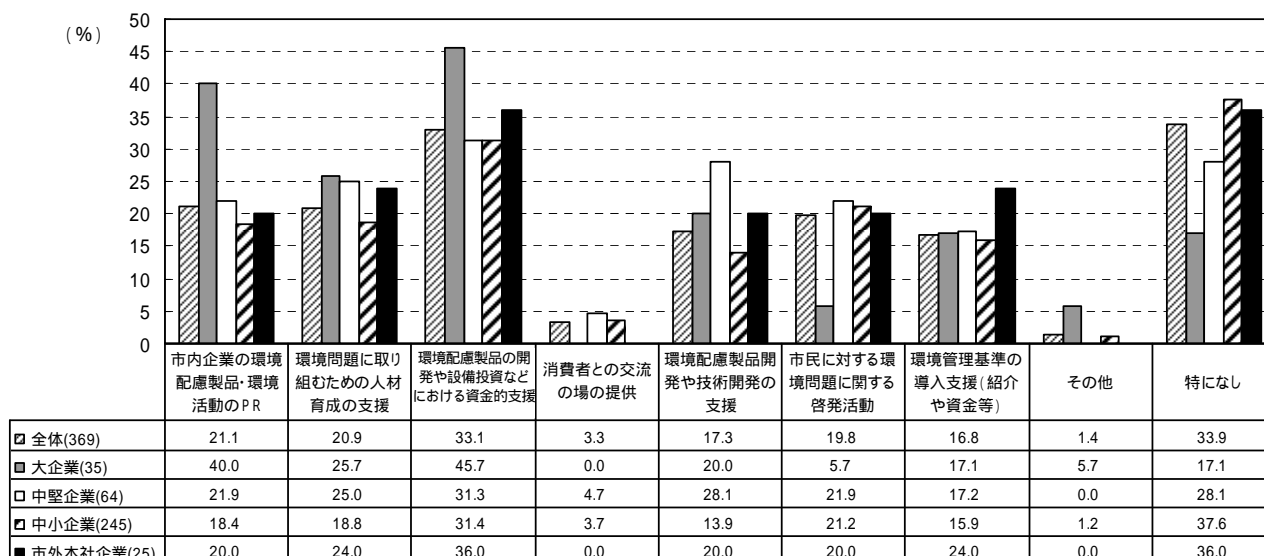
図12 環境ビジネスとしての事業



(8) 行政への期待

環境経営に取り組むに当たって、行政機関に期待することは、「環境配慮製品の開発や設備投資などにおける資金的支援」(33.1%)、「市内企業の環境配慮製品・環境活動のPR」(21.1%)、「環境問題に取り組むための人材育成の支援」(20.9%)、「市民に対する環境問題に関する啓発活動」(19.8%)等に回答が分散している。「特になし」は33.9%であった。

図13 数値目標の設定項目(規模別:3つまで)



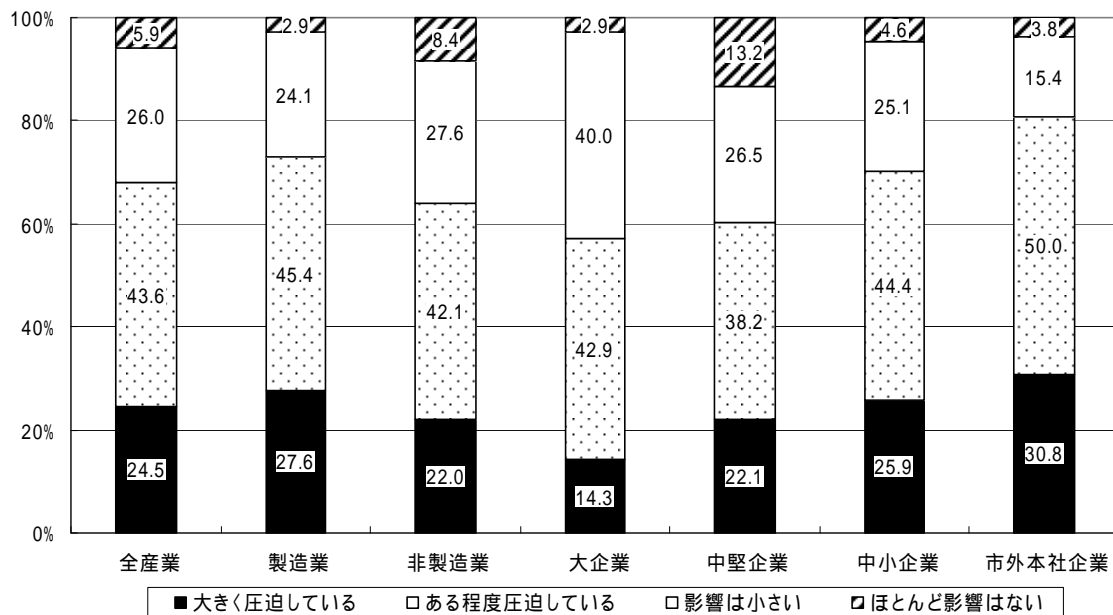
2 原油高による経営への影響と対策

(1) 原油高の経営への影響

原油高による今期（平成20年4～6月期）の経営への影響については、原油高が経営を「大きく圧迫している」と回答した企業が24.5%、「ある程度圧迫している」が43.6%を占めており、両者を合わせた割合は68.1%と全体の約7割を占めた。2期前（平成19年10～12月期）と比較するとこの割合が10ポイント以上増加しており、原油高の影響が広がっていることがわかる。

また、業種別では両者を合わせた割合が製造業で73.0%と高くなっており、非製造業を9ポイント程度上回っている。個別業種では、石油・化学等(87.5%)の他、鉄鋼・金属等(87.5%)、運輸・倉庫業(72.4%)、卸売業(75.0%)などで高くなっている。また、規模別では、大企業や中堅企業と比較して、中小企業で圧迫していると回答した企業の割合が70.3%と高くなっている。

図14 原油高による今期の経営への影響(%)



図表15 経営を圧迫していると回答した主な業種(%)

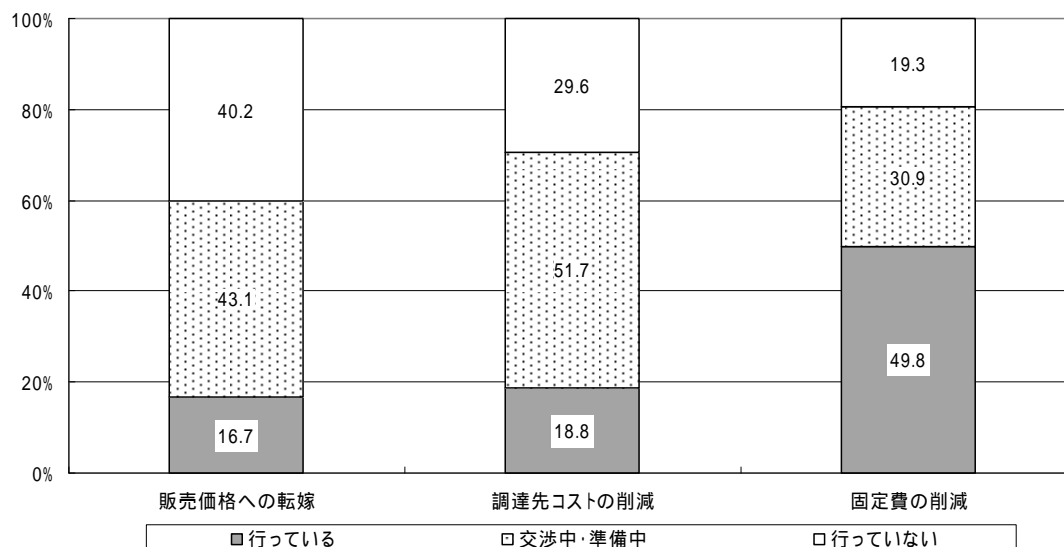
	大きく圧迫している	ある程度圧迫している	小計
全産業	24.5(14.8)	43.6(40.8)	68.1(55.5)
製造業	27.6(15.1)	45.4(44.8)	73.0(59.9)
非製造業	22.0(14.5)	42.1(37.3)	64.1(51.8)
石油・化学等	62.5(41.7)	25.0(41.7)	87.5(83.3)
鉄鋼・金属等	40.6(9.5)	46.9(54.8)	87.5(64.3)
運輸・倉庫業	41.4(41.7)	31.0(27.8)	72.4(69.4)
卸売業	36.4(19.6)	38.6(50.0)	75.0(69.6)

注) 上表中、カッコ内の数値は2期前（平成19年10～12月期）の数値
四捨五入の関係で、各選択肢の回答と計の数値は一致しない。

(2) 原油高による影響への対策

原油高が経営を「大きく圧迫している」「ある程度圧迫している」と回答した企業に対して、「原油高による影響への対策」を質問したところ、現在、「行っている」対策としては、「固定費の削減」が49.8%と最も多く、次いで「調達コストの削減」(18.8%)、「販売価格への転嫁」(16.7%)となっている。また、現在「交渉中・準備中」の対策としては、「調達コストの削減」が51.7%と最も多く、次いで「販売価格への転嫁」が43.1%を占めている。なお、2期前の調査結果と比較すると、「固定費の削減」の実施割合が10ポイント程度増加したのに対して、「調達コストの削減」、「販売価格への転嫁」の実施率の増加は2ポイント程度にとどまっている。

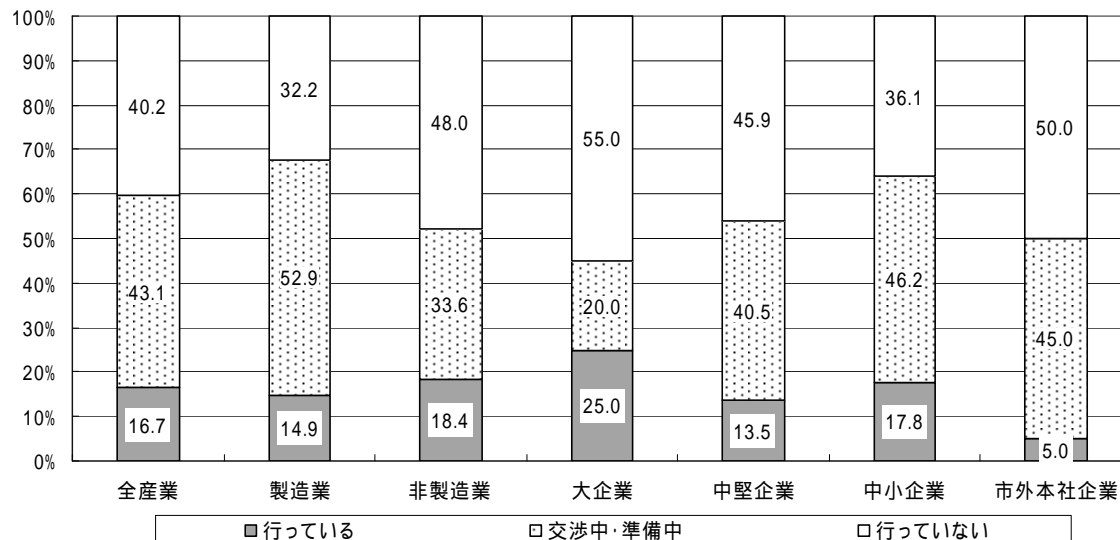
図16 原油高による影響への対策



(3) 販売価格への転嫁

業種別に「販売価格への転嫁」の実施状況をみると、「行っている」では非製造業が18.4%を占め、製造業の14.9%を3.5ポイント上回っている。「交渉中・準備中」では製造業が52.9%、非製造業が33.6%と製造業が非製造業を上回っている。規模別にみると「行っている」と回答した割合は大企業が25.0%と高く、中堅企業の13.5%、中小企業の17.8%を上回っている。一方、「交渉中・準備中」との回答は中堅企業が40.5%、中小企業が46.2%を占め、大企業(20.0%)を大きく上回っており、中堅・中小企業にとって「販売価格への転嫁」は今後の重要対策と位置づけられていると考えられる。

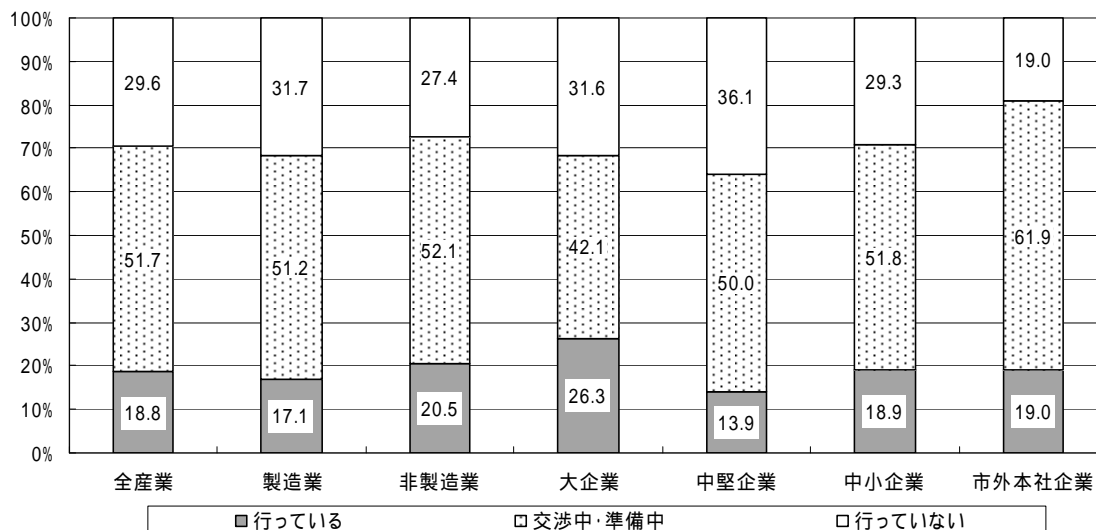
図17 販売価格への転嫁(業種別、規模別)



(4) 調達コストの削減

「調達コストの削減」を業種別にみると、「行っている」では非製造業が20.5%に対して、製造業は17.1%であり、非製造業が製造業を3.4ポイント上回っている。一方「交渉中・準備中」でも非製造業が52.1%、製造業が51.2%で非製造業が製造業を上回っている。また、規模別では「行っている」と回答した割合は大企業が26.3%と、中堅企業の13.9%、中小企業の18.9%を上回っている。一方、「交渉中・準備中」との回答は中堅企業が50.0%、中小企業が51.8%を占めて大企業(42.1%)を上回っている。「調達コストの削減」は「販売価格への転嫁」と同様、中堅・中小企業にとって今後の重要対策と考えられる。

図18 調達コストの削減(業種別、規模別)



(5) 固定費の削減

「固定費の削減」は前述したように、最も回答の多かった原油高対策であり、「行っている」が製造業50.8%、非製造業48.8%と、業種を問わず実施割合の高い対策でもある。また、規模別にみると、「行っている」と回答した割合は、中小企業で52.4%と大企業の42.1%、中堅企業の41.5%を大きく上回っているのが特徴的である。なお、2期前の調査結果と比較すると、中小企業(前回:36.8%)、中堅企業(同:29.4%)における「固定費の削減」の実施割合の増加が特徴的である。

～での結果を総括すると、現在最も行われている対策は「固定費の削減」であるが、今後の実施を計画して「交渉中・準備中」の対策が「調達コストの削減」と「販売価格への転嫁」である。

図19 固定費の削減(業種別、規模別)

